

2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月1日

上場会社名 協和キリン株式会社
 コード番号 4151 URL <https://www.kyowakirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉田 聡子 TEL 03-5205-7206
 四半期報告書提出予定日 2023年11月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	306,053	7.9	60,872	0.0	64,339	6.5	53,554	8.8	53,554	8.8
2022年12月期第3四半期	283,775	11.7	60,860	30.0	60,404	44.2	49,212	49.5	49,212	49.5

四半期包括利益合計額 2023年12月期第3四半期 77,963百万円 (53.6%) 2022年12月期第3四半期 50,756百万円 (30.5%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	99.62	99.61
2022年12月期第3四半期	91.57	91.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,004,051	812,143	812,143	80.9
2022年12月期	939,881	762,826	762,826	81.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	24.00	—	27.00	51.00
2023年12月期	—	27.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	426,000	6.9	88,000	1.5	86,000	27.3	70,000	30.7	70,000	30.7	130.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期3Q	540,000,000株	2022年12月期	540,000,000株
2023年12月期3Q	2,390,163株	2022年12月期	2,521,197株
2023年12月期3Q	537,565,293株	2022年12月期3Q	537,418,763株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態に関する説明	2
(2) 経営成績に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	7
(4) 研究開発活動	8
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要性がある会計方針)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	前連結会計年度末	2023年12月期 第3四半期末	増減
資産	9,399	10,041	642
非流動資産	3,977	4,227	250
流動資産	5,422	5,814	392
負債	1,771	1,919	149
資本	7,628	8,121	493
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.2%	80.9%	△0.3%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ642億円増加し、10,041億円となりました。
- ・非流動資産は、欧州エスタブリッシュト医薬品事業の合弁化に伴い、持分法で会計処理されている投資が増加したことに加えて、為替の円安影響によるのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ250億円増加し、4,227億円となりました。
 - ・流動資産は、売却目的で保有する資産の減少等がありましたが、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末に比べ392億円増加し、5,814億円となりました。
- ◎ 負債は、契約負債の減少によるその他の非流動負債の減少等がありましたが、営業債務及びその他の債務や未払法人所得税の増加等により、前連結会計年度末に比べ149億円増加し、1,919億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いによる減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や為替影響による在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末に比べ493億円増加し、8,121億円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し、80.9%となりました。



(2) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用していますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しています。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

(単位：億円)

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
売上収益	2,838	3,061	223	7.9%
コア営業利益	609	609	0	0.0%
税引前四半期利益	604	643	39	6.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	492	536	43	8.8%

<期中平均為替レート>

通貨	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減
米ドル (USD/円)	126円	137円	11円
英ポンド (GBP/円)	160円	170円	10円
ユーロ (EUR/円)	135円	148円	13円

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から9月30日までの9か月間）の売上収益は3,061億円（前年同期比7.9%増）、コア営業利益は609億円（同0.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は536億円（同8.8%増）となりました。

- ◎ 売上収益は、北米を中心としたグローバル戦略品の伸長に加え、技術収入の増加により増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は139億円となりました。
- ◎ コア営業利益は、海外売上収益の増収及び技術収入の増加により売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加により前年同期並みとなりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は42億円となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、RTA 402の開発中止決定に伴う減損損失の計上等によるその他の費用の増加がありましたが、欧州エスタブリッシュト医薬品事業の合弁化に伴う子会社株式売却益及び残存持分評価益の計上等によるその他の収益の増加により増益となりました。

<主要製品の売上収益（日本）>

(単位：億円)

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	132	103	△29	△21.7%
ダーブロック	44	69	24	54.4%
ジーラスト	227	232	5	2.3%
ロミプレート	75	87	12	15.9%
クリースビータ	64	74	10	16.0%

- ◎ 日本の売上収益は、2022年4月及び2023年4月に実施された薬価基準引下げの影響等を受け、前年同期に比べ減少しました。
- ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、薬価基準引下げ及び競合品浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
 - ・腎性貧血治療剤ダーブロックは、2020年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
 - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラストは、前年同期並みの売上収益となりました。
 - ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を適応症とする承認を2019年に取得し、市場浸透により売上収益が増加しています。
 - ・FGF23関連疾患治療剤クリースビータは、2019年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。

<主要製品の売上収益（海外）>

(単位：億円)

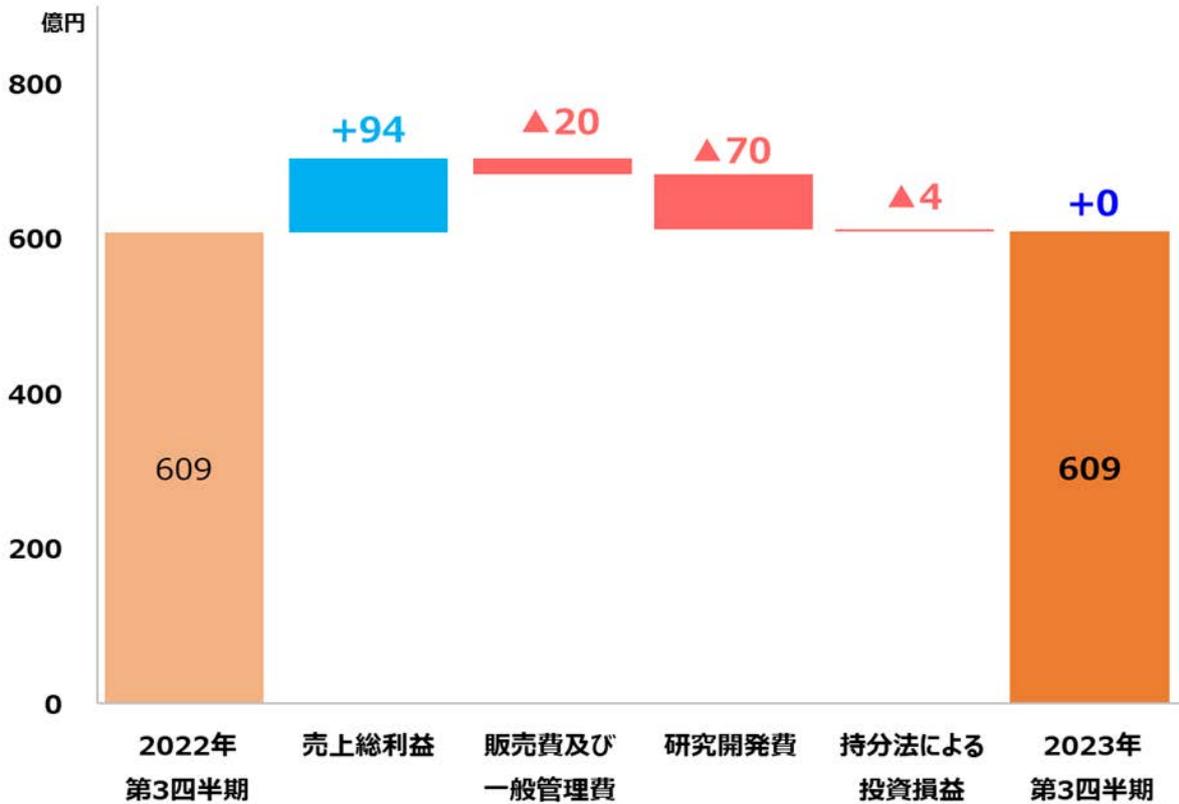
	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
Crysvita	787	957	170	21.6%
Poteligeo	161	199	38	23.8%
Nourianz	45	55	10	22.9%
Gran	64	52	△12	△19.2%

- ◎ 北米の売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2018年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2018年の発売以来、売上収益を伸ばしています。
 - ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年の発売以来、売上収益を伸ばしています。
- ◎ EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が伸長したものの、エスタブリッシュト医薬品の売上収益の減少により前年同期を下回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2020年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
 - ・エスタブリッシュト医薬品事業のGrünenthal社との合弁化に伴い、8月より13ブランドの売上収益が製品売上から売上ロイヤルティ及びライセンス利用料に移行したため、Abstral等のエスタブリッシュト医薬品の売上収益が減少しました。
- ◎ アジア/オセアニアの売上収益は、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2022年11月に販売を開始したオーストラリアを中心に、売上収益を伸ばしています。
 - ・好中球減少症治療剤Gran（日本製品名：グラン）は、中国の一部の地域で始まった集中購買制度*の影響を受け売上収益が減少しました。
- * 中国で医療費削減を目的に2018年に導入された医薬品調達プログラム(VBP: Volume-Based Procurement)。入札により2-5社程度の企業だけに供給が委託される一方、価格は大幅に下落します。

<その他の売上収益>

- ◎ その他の売上収益は、前年同期を上回りました。
 - ・ AstraZeneca社からのベンラリズムブに関する売上ロイヤルティが増加しました。

③ コア営業利益



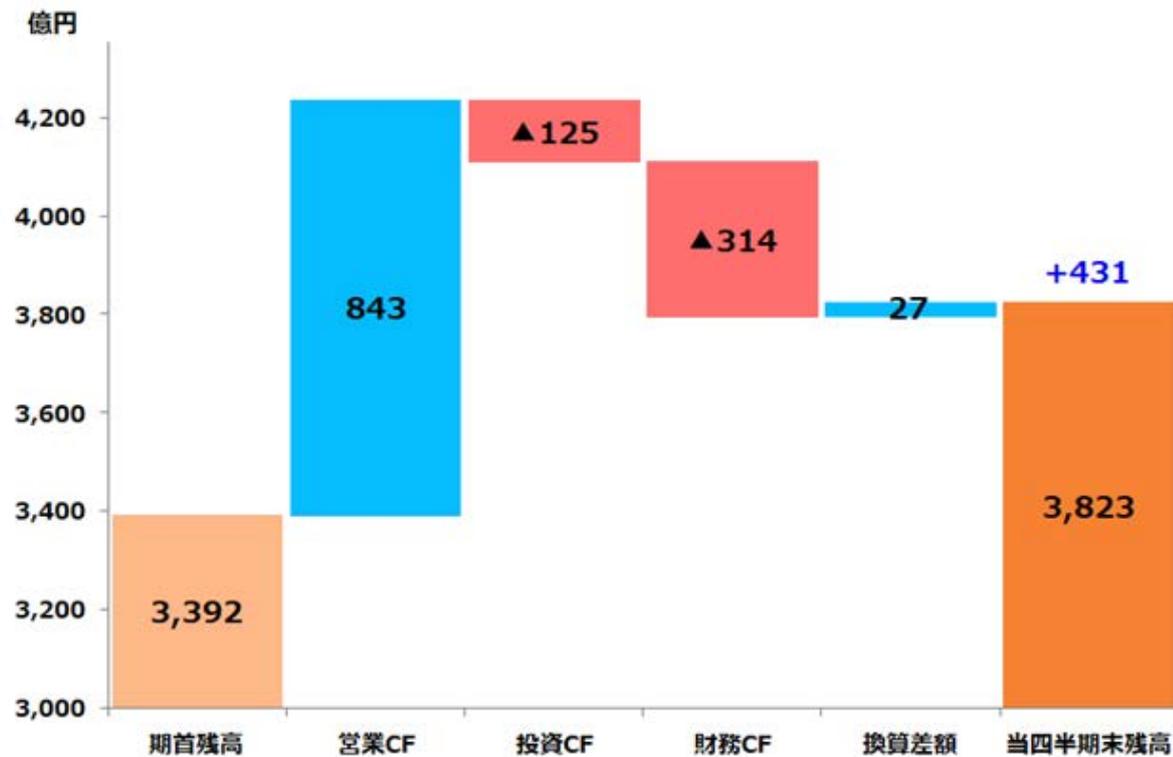
- ◎ コア営業利益は、北米を中心としたグローバル戦略品の売上収益の伸長及び技術収入の増収に伴う売上総利益の増加があったものの、4月27日からの北米でのCrysvita自社販売開始に伴う人件費等の増加に加え、第Ⅲ相国際共同治験を実施中のKHK4083の開発進展等に伴う研究開発費の増加があったため、前年同期並みとなりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は42億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	355	843	487	137.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	△125	9	△6.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279	△314	△35	12.4%
現金及び現金同等物の期首残高	3,351	3,392	41	1.2%
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,328	3,823	495	14.9%

- ◎ 当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の3,392億円に比べ431億円増加し、3,823億円となりました。
- 当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、843億円の収入（前年同期は355億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益643億円に加えて、減価償却費及び償却費155億円、連結子会社からの外貨建預り金の換算差額等の為替差損益120億円、減損損失及び減損損失戻入益93億円です。一方、主な支出要因は、子会社株式売却益及び残存持分評価益148億円、法人所得税の支払額57億円です。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、125億円の支出（前年同期は134億円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出130億円や無形資産の取得による支出94億円です。一方、主な収入要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入78億円、関係会社社債の償還による収入20億円です。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、314億円の支出（前年同期は279億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額290億円です。



(4) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ資源を継続的かつ積極的に投入しています。多様なモダリティを駆使して画期的新薬を生み出すプラットフォームを築く技術軸と、これまで培った疾患サイエンスを活かしつつ有効な治療のない疾患に“only-one value drug”を提供し続ける疾患軸の両方を進化させ、競合優位性の高いパイプラインを構築し、Life-changingな価値をもつ新薬をグローバルに展開することを目指しています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は512億円であり、主な後期開発品の各疾患領域における進捗は、次のとおりです。(◆は当第3四半期連結会計期間の進捗)

腎領域KHK7580 (日本製品名：オルケディア)

- ・中国及び韓国において二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする販売承認申請中です(中国：2022年7月申請、韓国：2022年11月申請)。

KHK7791 (日本製品名：フォゼベル)

- ◆9月に日本において透析中の慢性腎臓病患者における高リン血症の改善を適応症とする製造販売承認を取得しました。

がん領域KRN125 (日本製品名：ジーラスト)

- ◆7月に日本において自家末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員を適応症とする承認事項一部変更承認申請を行いました。

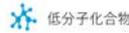
免疫・アレルギー疾患領域KHK4827 (日本製品名：ルミセフ)

- ・日本において全身性強皮症を予定適応症とする承認事項一部変更承認申請中です(2021年12月申請)。
- ◆8月に日本において掌蹠膿疱症を適応症とする承認事項一部変更承認を取得しました。

その他AMG531 (日本製品名：ロミプレート)

- ◆9月に日本において再生不良性貧血を適応症とする承認事項一部変更承認を取得しました。

開発パイプライン一覧



開発番号の◎は新規成分



2022年12月31日からの進捗



2023年6月30日からの進捗

腎領域

2023年9月30日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
◎ KHK7580 エボカルセト 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 韓国 台湾	→					[田辺三菱製薬(株)] 日本製品名: オルケディア
KW-3357 アンチトロピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチロ ンピン	妊娠高血圧腎症	日本	→					[自社] 日本製品名: アコラン
◎ KHK7791 テナバルル塩酸塩 経口剤	NHE3阻害剤	透析中の慢性腎臓病患者における 高リン血症	日本	→					[Ardelyx社]
◎ KRN1493 シナカルセト塩酸塩 経口剤	カルシウム受容体作動薬	原発性副甲状腺機能亢進症	香港	→					[NPS Pharmaceuticals社] 日本製品名: レグバラ

がん領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
◎ KW-0761 モガムリズマブ 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	菌状息肉腫およびセザリ-症候群	クウェート	→					[自社] ポテリジェント抗体 日本製品名: ポテリジオ 欧米製品名: Poteligeo
			イスラエル	→					
			モンテネグロ	→					
			セルビア	→					
◎ KRN125 ヘグフィルグラスチム 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成 刺激因子	自家末梢血幹細胞移植のための造血 幹細胞の末梢血中への動員	日本	→					[Amgen K-A社] 日本製品名: ジーラスタ

免疫・アレルギー疾患領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
◎ KHK4827 プロダルマブ 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗 体	強直性脊椎炎	タイ	→					[Amgen K-A社] 日本製品名: ルミセフ アジア製品名: Lumicef
		X線基準を満たさない体軸性脊椎関 節炎	タイ	→					
		掌蹠膿疱症	日本	→					
		全身性強皮症	日本	→					
◎ KHK4083/AMG 451 rocatinimab 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州 中東 中国 アジア オセアニア その他	→					[自社] ポテリジェント抗体 完全ヒト抗体作製技術を使用 Amgen社と共同開発契約を締結 (日本以外のテリトリー)
◎ KK4277 注射剤		自己免疫疾患	日本 アジア	→					[SBIバイオテック(株)]

その他

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KRN23 プロスマブ 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	腫瘍性骨軟化症	オマーン カタール アラブ首長国 連邦	→					[自社] 完全ヒト抗体作製技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発 日本製品名：クリスピータ 欧米製品名：Crysvita
			クウェート バーレーン	→					
			セルビア モンテネグロ	→					
			北マケドニア	→					
		X染色体連鎖性低リン血症	マカオ	→					
			北マケドニア	→					
			セルビア モンテネグロ	→					
 AMG531 ロミブスチム 注射剤	トロンボエチン受容体作動薬	免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血	日本	→					[Amgen K-A社] 日本製品名：ロミプレート
			アジア	→				第Ⅱ/ 第Ⅲ相	
 KW-3357 アンチトロンビン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンビン	先天性アンチトロンビン欠乏に基づく血栓形成傾向、アンチトロンビン低下を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→					[自社] 日本製品名：アコアラン
 KHK4951 tivozanib 点眼剤	VEGF受容体阻害剤	滲出型加齢黄斑変性	日本	→					[自社]

(注) 2023年9月30日からの主な進捗は、次のとおりです。

- ・腎領域のKW-3357（日本製品名：アコアラン）は妊娠高血圧腎症の開発中止を決定しました。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に公表した連結業績予想から修正は行っていません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	89,099	92,877
のれん	135,761	140,880
無形資産	64,786	64,630
持分法で会計処理されている投資	—	12,518
その他の金融資産	36,531	35,534
退職給付に係る資産	15,212	14,762
繰延税金資産	52,946	56,878
その他の非流動資産	3,357	4,610
非流動資産合計	397,692	422,689
流動資産		
棚卸資産	70,675	71,338
営業債権及びその他の債権	111,746	113,621
その他の金融資産	526	847
その他の流動資産	14,094	13,290
現金及び現金同等物	339,194	382,266
小計	536,235	581,362
売却目的で保有する資産	5,955	—
流動資産合計	542,189	581,362
資産合計	939,881	1,004,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	464,434	464,708
自己株式	(3,177)	(2,954)
利益剰余金	285,842	310,551
その他の資本の構成要素	(11,018)	13,093
親会社の所有者に帰属する持分合計	762,826	812,143
資本合計	762,826	812,143
負債		
非流動負債		
持分法適用に伴う負債	15,529	12,688
退職給付に係る負債	287	367
引当金	7,532	8,822
繰延税金負債	404	443
その他の金融負債	17,549	17,519
その他の非流動負債	25,929	19,462
非流動負債合計	67,229	59,301
流動負債		
営業債務及びその他の債務	70,922	89,426
引当金	2,966	4,260
その他の金融負債	5,729	5,331
未払法人所得税	1,582	6,111
その他の流動負債	28,627	27,478
流動負債合計	109,825	132,606
負債合計	177,055	191,907
資本及び負債合計	939,881	1,004,051

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	283,775	306,053
売上原価	(64,146)	(76,974)
売上総利益	219,629	229,079
販売費及び一般管理費	(117,271)	(119,317)
研究開発費	(44,143)	(51,174)
持分法による投資損益	2,644	2,285
その他の収益	1,022	16,574
その他の費用	(5,065)	(16,620)
金融収益	4,510	3,650
金融費用	(924)	(138)
税引前四半期利益	60,404	64,339
法人所得税費用	(11,192)	(10,785)
四半期利益	49,212	53,554
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	49,212	53,554
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	91.57	99.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	91.55	99.61

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	49,212	53,554
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	609	750
純損益に振替えられることのない項目合計	609	750
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	767	23,575
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	167	84
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	934	23,659
その他の包括利益	1,543	24,409
四半期包括利益	50,756	77,963
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,756	77,963

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高	26,745	464,153	(3,359)	255,528	414	(7,299)
四半期利益	—	—	—	49,212	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	934
四半期包括利益合計	—	—	—	49,212	—	934
剰余金の配当	—	—	—	(25,258)	—	—
自己株式の取得	—	—	(8)	—	—	—
自己株式の処分	—	73	108	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	119	57	—	(180)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	557	—	—
所有者との取引額合計	—	192	157	(24,701)	(180)	—
2022年9月30日残高	26,745	464,345	(3,203)	280,039	234	(6,365)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2022年1月1日残高	980	(5,904)	737,162	737,162
四半期利益	—	—	49,212	49,212
その他の包括利益	609	1,543	1,543	1,543
四半期包括利益合計	609	1,543	50,756	50,756
剰余金の配当	—	—	(25,258)	(25,258)
自己株式の取得	—	—	(8)	(8)
自己株式の処分	—	—	181	181
株式に基づく報酬取引	—	(180)	(5)	(5)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(557)	(557)	—	—
所有者との取引額合計	(557)	(737)	(25,090)	(25,090)
2022年9月30日残高	1,033	(5,098)	762,828	762,828

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日残高	26,745	464,434	(3,177)	285,842	219	(12,247)
四半期利益	—	—	—	53,554	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	23,659
四半期包括利益合計	—	—	—	53,554	—	23,659
剰余金の配当	—	—	—	(29,027)	—	—
自己株式の取得	—	—	(8)	—	—	—
自己株式の処分	—	37	79	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	237	152	—	(116)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	182	—	—
所有者との取引額合計	—	274	223	(28,845)	(116)	—
2023年9月30日残高	26,745	464,708	(2,954)	310,551	103	11,412

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2023年1月1日残高	1,010	(11,018)	762,826	762,826
四半期利益	—	—	53,554	53,554
その他の包括利益	750	24,409	24,409	24,409
四半期包括利益合計	750	24,409	77,963	77,963
剰余金の配当	—	—	(29,027)	(29,027)
自己株式の取得	—	—	(8)	(8)
自己株式の処分	—	—	116	116
株式に基づく報酬取引	—	(116)	274	274
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(182)	(182)	—	—
所有者との取引額合計	(182)	(298)	(28,646)	(28,646)
2023年9月30日残高	1,578	13,093	812,143	812,143

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	60,404	64,339
減価償却費及び償却費	14,259	15,451
減損損失及び減損損失戻入益(益)	3,225	9,326
引当金の増減額(減少)	(834)	2,101
持分法による投資損益(益)	(2,644)	(2,285)
子会社株式売却益及び残存持分評価益(益)	—	(14,799)
為替差損益(益)	(13,019)	11,991
棚卸資産の増減額(増加)	(10,067)	(3,186)
営業債権の増減額(増加)	8,160	4,897
営業債務の増減額(減少)	(3,976)	715
契約負債の増減額(減少)	(5,226)	(6,090)
法人所得税の支払額	(21,833)	(5,653)
その他	7,092	7,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,543	84,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(9,776)	(13,006)
無形資産の取得による支出	(4,893)	(9,355)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,780
投資有価証券の売却による収入	1,976	—
関係会社社債の償還による収入	—	2,000
その他	(725)	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	(13,418)	(12,495)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(2,792)	(2,625)
自己株式の取得による支出	(8)	(8)
配当金の支払額	(25,258)	(29,027)
その他	118	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,940)	(31,397)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,511	2,678
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(2,304)	43,072
現金及び現金同等物の期首残高	335,084	339,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,779	382,266

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

(IAS第12号「法人所得税」(2023年5月改訂))

当社グループは、第2四半期連結会計期間より「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」(以下「IAS第12号(改訂)」という。)を適用しています。

当社グループは、IAS第12号(改訂)に定める例外規定を適用して、第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を行っていません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(益)」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた(5,927)百万円は、「為替差損益(益)」(13,019)百万円、「その他」7,092百万円として組替えています。

(セグメント情報)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。